

貸倒損失の発生に備えた 証拠書類の揃え方

鳥飼総合法律事務所
弁護士・税理士
西中間 浩

万一、取引先が倒産して自社に貸倒損失が発生するリスクに備えて、どの段階で、どのような証拠書類を揃えておけばよいのでしょうか。課税庁を納得させる証拠書類について解説します。

「貸倒損失」とは

売掛金、受取手形、貸付金などの金銭債権が回収できなくなることを「貸倒れ」といいます。「貸倒損失」とは、この「貸倒れ」に伴う経済的な損失のことです。当該損失金額を計上するために用いる勘定科目にも、「貸倒損失」という言葉が用いられます。

貸倒損失は、債権者となり得る個人、法人の双方で発生する可能性があります。

税法上の取扱いと証拠書類

(1) 税法上の取扱い

個人で貸倒損失が発生したときは、次のように取り扱います。

- ・譲渡所得などの単発の取引から生じる金銭債権の貸倒損失の場合……更正の請求によって、所得発生年に遡って所得がなかったものとして修正する（所得税法64条1項、3項）
- ・事業所得などの経常的な取引から生じる金銭債権の貸倒損失の場合……原則として、貸倒損失

が発生した年の必要経費に計上する（所得税法51条2項、64条1項括弧書き）

法人で貸倒損失が発生したときは、貸倒損失が発生した事業年度に、損金に算入することになります（法人税法22条3項3号）。

そのため、申告する際の証拠書類としては、貸倒損失が発生したこと、すなわち金銭債権が回収できなくなったことを疎明・証明できる書類が必要です。しかし、どのような状態であれば金銭債権が回収できなくなったと評価できるのか、法律上明確に記載されていないため、納税者は難しい判断を強いられることになります。

この点、法人税の事例について、判例においては次のような判断基準が示されています（最判平成16年12月24日・民集58巻9号2637頁）。

法人の各事業年度の所得の金額の計算において、金銭債権の貸倒損失を法人税法22条3項3号にいう『当該事業年度の損失の額』として当該事業年度の損金の額に算入するためには、**当該金銭債権の全額が回収不能であることを要すると解される。**

そして、その全額が回収不能であることは客観的に明らかでなければならぬが、そのことは、債務者の資産状況、支払能力等の債務者側の事情のみならず、債権回収に必要な労力、債権額と取立費用との比較衡量、債権回収を強行することによって生ずる他の債権者とのあつれきなどによる経営的損失等といった債権者側の事情、経済的環境等も踏まえ、社会通念に従って総合的に判断されるべきものである。

つまり貸倒損失を計上したい納税者としては、一部ではなくて全額の回収ができないことを示す必要があり、それらを客観的に明らかにするために、

- ① 債務者の資産状況、支払能力等の債務者側の事情を示す書類
- ② 債権回収に必要な労力、債権回収を強行した場合に生じうる他の債権者とのあつれき等の債権者側の事情、経済的環境等を示す書類

を揃えることになります。

具体的には、

- ① 債務者の過去数年分の決算資料、支払状況

② 債権の明細書、根拠となる契約書類、人件費も盛り込んだ想定回収費用の計算書、債権者リスト、納税者その他の債権者との関係や業界をとりまく経済状況等を示せる資料（陳述書、統計資料など）

などが考えられます。

もともと、これらを揃えたとしても、最後は「社会通念にしたがつて総合的に判断する」ことになります。納税者としては、この点について調査官と揉めること自体もできれば避けたいので、貸倒損失の計上には消極的にならざるを得ないところがあります。

(2) **その年、その事業年度の貸倒損失である根拠を示す必要も**

また、納税者の資産状況からみて、その年、その事業年度末に貸し倒れていることには課税庁と争いがなくても、その年、その事業年度において「初めて」貸し倒れるに至ったということまで示せなければ、事業所得や法人所得では期ズレの問題を発生させてしまいます。

そうすると、ただ資料を揃えるだけではなく、「その年、期において貸し倒れたという評価をなぜ行なったのか」という根拠まで示

すことが求められます。

課税庁は、黒字年や事業年度に恣意的に貸倒損失を計上するような申告（利益操作）をもっとも嫌います。そこで納税者としては、たとえばあらかじめ貸倒損失の計上基準を経理規定などに定めておいて、稟議書等でそのとおりに行なったことを示すといった対応策などが考えられます。

(3) **債権をタダ同然で譲渡した場合**

確実に一定の時期に貸倒損失を計上するやり方としては、第三者に問題となっている債権をタダ同然で譲渡し、「譲渡損」として計上する方法も考えられます。

しかしこの方法だと、譲渡価額が時価とかけ離れることで、贈与、寄附金、同族会社の行為計算否認等といった形で別途問題を生じさせてしまう可能性があります。やはり、差額部分については、「実質的に回収が不可能である」といった評価の問題から離れることはできません。

(4) **債権を法的に消滅させた場合**

また、債権者自ら債務免除をすることによって、債権を法的に消滅させる手段も考えられます。しかし、いまだ回収可能な状態でこれを行なうことになる、やはり

贈与、役員給与、寄附金等といった形で別途問題を生じさせてしまいかねません。

そのため、民法上は債権を消滅させることができて、税法上は免除額について、「実質的に回収が不可能である」といえる状態であったか」という評価の問題からは逃れることができません。

結局、納税者としては、この点を疎明・証明する証拠書類の準備が欠かせないことになります。

通達上の取扱いと証拠書類

以上のように、貸倒損失の計上は、法令のみにしたがって行なうとすると、かなりハードルの高いものとなってしまいます。そのため、課税庁は比較的容易に、できる限り形式的に貸倒損失が計上できるようにする救済的な法令解釈も行なっています。

たとえば、所得税と法人税の貸倒損失についての通達は、大きく分けると、

- (1) 法的な貸倒れ
 - (2) 事実上の貸倒れ
 - (3) 売掛債権の特例
- の3つを定めています。

(金銭債権の全部又は一部の切捨てをした場合の貸倒れ)

9-6-1 法人の有する金銭債権について次に掲げる事実が発生した場合には、その金銭債権の額のうち次に掲げる金額は、その事実の発生した日の属する事業年度において貸倒れとして損金の額に算入する。

- (1) 更生計画認可の決定又は再生計画認可の決定があった場合において、これらの決定により切り捨てられることとなった部分の金額
- (2) 特別清算に係る協定の認可の決定があった場合において、この決定により切り捨てられることとなった部分の金額
- (3) 法令の規定による整理手続によらない関係者の協議決定で次に掲げるものにより切り捨てられることとなった部分の金額
イ 債権者集会の協議決定で合理的な基準により債務者の負債整理を定めているもの
ロ 行政機関又は金融機関その他の第三者のあっせんによる当事者間の協議により締結された契約でその内容がイに準ずるもの
- (4) 債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、その金銭債権の弁済を受けることができないと認められる場合において、その債務者に対し書面により明らかにされた債務免除額

※所得税と法人税でおおむね同様の規定であるため、本稿では法人税についての通達を引用する

以下、順にポイントを解説していきますよう。

(1) 法的な貸倒れ（所得税基本通達51-11、法人税基本通達9-11）

6-1-1

図表1は、法的に債務が消滅したときの取扱いについて定めた通達です。

① 会社更生、民事再生等の手続

きが入った場合：(1)から(3)

まず、先ほどの法令基準との違いは、債権全額が貸倒れにならないくても、会社更生や民事再生、私的整理や簡易裁判所の特定調停の手続きのなかで債権の切捨てが行なわれたのであれば、当該切捨て額を損金算入できる、としている点です。債務免除についても、同

様です。

損金経理は要件となっていないため、会計処理をしていない場合でも、期末後の申告調整（減算・留保）や更正の請求で損金算入が可能です。

破産手続においても、未回収の債権については配当を受けられない部分については法的に回収不可能となるため、当然に損金算入が可能となります。

具体的には、同時廃止事件であれば廃止決定時、管財事件であれば破産手続終結決定時または廃止決定時に、損金算入が可能となります。いつ廃止決定等がされたかを知るには、官報を調べて管財人に連絡する、法人登記簿謄本を入手して確認する、といった方法があります。

② 債権者による債務免除が行なわれた場合：(4)

実務的に検討されることが多いのは、債務免除通知を行なうことによる貸倒損失の計上でしょう。

通達では、債務免除通知は口頭やメールでは駄目で、書面でなされなければならぬとされている点に注意が必要です。法的にみれば、口頭やメールでも有効な債権免除の意思表示となり得るのです。

が、通達上は「書面により」とあるので、書面で準備するのが無難です。

また、「その債務者に対し書面により明らかにされた債務免除額」とあるため、当該書面で債務免除額を明記すること、当該書面を債務者に交付したことを示す証拠も準備することが求められます。

この点に関連し、国税庁HPの質疑応答事例には「通知は必ずしも公正証書等の公証力のある書面によることを要しませんが、書面の交付の事実を明らかにするためには、債務者から受領書を受け取るか、内容証明郵便等により交付することが望ましいと考えられます」とあります。

すべてを満たすには、記載内容の証明まで可能な内容証明郵便がもっとも無難といえるでしょう。

次に注意が必要なのが、本通達では「債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、その金銭債権の弁済を受けることができないと認められる場合において」との限定句がついている点です。

内容証明郵便で債務免除額を明示するだけでは足らず、そのような場合であることを疎明・立証できなければ、たとえ法的には債権

図表2 法人税基本通達9-6-2

(回収不能の金銭債権の貸倒れ)

9-6-2 法人の有する金銭債権につき、その債務者の資産状況、支払能力等からみてその全額が回収できないことが明らかになった場合には、その明らかになった事業年度において貸倒れとして損金経理をすることができる。この場合において、当該金銭債権について担保物があるときは、その担保物を処分した後でなければ貸倒れとして損金経理をすることはできないものとする。

(注) 保証債務は、現実これを履行した後でなければ貸倒れの対象にすることはできないことに留意する。

が消滅したとしても、税務上は寄附金(加算・流出)などと取り扱われてしまい、損金算入の機会を失ってしまう危険があります。

ここでいう「相当期間」については、なかなか判断が難しいところですが、国税庁HPの質疑応答事例では、3年間の事例について「相当期間」として認めているこ

図表3 稟議書の記載例

件名	〇〇株式会社に対する金銭債権に係る貸倒処理に関する件
1 申請事項	次の金銭債権の金額につき貸倒損失を計上(税務上損金算入)することとしたい。 〇〇株式会社に対する売掛債権の全額〇,〇〇〇,〇〇〇円
2 申請理由	(1) 〇〇株式会社とは、平成〇年より取引があったが、同社が債務超過となり経営状況が悪化し、売掛債権の支払いが滞ったため、令和〇年〇月〇日を最後として取引を停止した。
	(2) 〇〇株式会社に対するこれまでの催告の状況は次のとおりである。 令和〇年〇月〇日 内容証明郵便による催告 令和〇年〇月〇日 同上 令和〇年〇月〇日 内容証明郵便により催告したが、受取人不在のため不達
	(3) 上記のとおり回収に向けた努力を重ねてきたが、現在〇〇株式会社はいわゆる夜逃げの状態で、代表者も行方不明となっており、回収の見込みが立たない。 このため不本意ながら、同債権の全額を貸倒れ処理することとしたい。
	(4) 本件貸倒損失額は、法人税基本通達9-6-2の適用を受け、損金算入する。
(添付書類)	・納品書(控)、請求書(控)、売掛台帳 ・〇〇株式会社との売買契約書 ・〇〇株式会社の信用調査会社の報告書 ・債務者の決算書直近3期分 ・催告に係る内容証明郵便(控)
	以上

とから、一応の目安にはなります。3~5年間というのが、一般的でしょう。

そこで、最低でも3年間分は、債務者が債務超過状態にあることを示す決算書等の資料を入手します。万全を期すのであれば、債務者の支払能力等に関する調査・調査書等まで作成しておきたいところ

ろです。

また、債権の回収努力を十分に行なっていることを示すために、催告の記録を残し、債務免除を決定する際の取締役会の議事録、稟議書等に、それまでの回収努力を明記することも有効です。回収努力については、債務者に通知する内容証明郵便に明記してもよいで

しょう。

(2) 事実上の貸倒れ(所得税基本通達51-12、法人税基本通達9-6-2)

図表2の通達が定めるのは、事実上の貸倒れについてです。法令で定める基準とはほぼ同じであり、「全額が回収できない」とまで示す必要があります。さら

図表4 法人税基本通達9-6-3

(一定期間取引停止後弁済がない場合等の貸倒れ)

9-6-3 債務者について次に掲げる事実が発生した場合には、その債務者に対して有する売掛債権（売掛金、未収請負金その他これらに準ずる債権をいい、貸付金その他これに準ずる債権を含まない。以下9-6-3において同じ。）について法人が当該売掛債権の額から備忘価額を控除した残額を貸倒れとして損金経理をしたときは、これを認める。

(1) 債務者との取引を停止した時（最後の弁済期又は最後の弁済の時が当該停止をした時以後である場合には、これらのうち最も遅い時）以後1年以上経過した場合（当該売掛債権について担保物のある場合を除く。）

(2) 法人が同一地域の債務者について有する当該売掛債権の総額がその取立てのために要する旅費その他の費用に満たない場合において、当該債務者に対し支払を督促したにもかかわらず弁済がないとき

(注) (1) の取引の停止は、継続的な取引を行っていた債務者につきその資産状況、支払能力等が悪化したためその後の取引を停止するに至った場合をいうのであるから、例えば不動産取引のようにたまたま取引を行った債務者に対して有する当該取引に係る売掛債権については、この取扱いの適用はない。

に、「回収できない」といった抽象的な基準で判断されることから、疎明・立証のハードルが高くなっています。

法令と異なるのは、損金経理が要件となっている点です。法令解釈としては、損金経理はいらないとする裁判例もありますが（東京地判平成元年7月24日・税務訴訟資料第173号292頁）、課税

当局と揉めないためにも、忘れずに損金経理を行なっておいたほうがよいでしょう。

債務者や保証人の資産状況、支払能力等を示す資料としては、債務超過状態を示す決算書・確定申告書、所有不動産の不動産鑑定評価書、債務者の取引銀行・取引先から事情を聴取した調査書、信用調査会社による調査書、強制執行の

裁判所からの通知書、行方不明（受取人不在）で戻ってきた催告書（未開封のまま保存）、天災事故・死亡、債務者や債務者の業界に経済状況の急変があったことを示せる資料などが考えられます。

また、「回収できないことが明らかになった場合」とあることから、回収の努力を続けていたことも必要です。

これを示す書面としては、弁済の請求・催告を行なった配達証明付き内容証明郵便、担当役員や取締役会に提出した債務者等の資産状況等報告書、稟議書等が挙げられます（前掲「図表3」）。

(3) 売掛債権の特例（所得税基本通達51-13、法人税基本通達9-6-3）

納税者が、比較的容易に、形式的に貸倒損失が計上できるようにする救済的な法令解釈ともいえるのが図表4の通達です。

売掛金や未収請負金などの継続的な営業債権に限定されており、貸付金などの金銭債権は含まない点に注意が必要です。

そのうえで、期末からみて当該債務者と1年間取引がなく、弁済期もきておらず、回収もまったくできていない場合か、取りにきた

ら支払うと言われているが回収費用を考えるとまったくもって割が合わない場合には、備忘価額1円の損金経理で貸倒損失を認めるものです。

債務者ごとに備忘価額が必要なのは、事実上の貸倒れと異なり債権が回収できる可能性が残っており、簿外資産が発生するのを防止するためです。

取引を停止した理由としては、債務者が債務超過に陥って経営状況が悪化したことに基づく必要があります。取引条件が合わなくなった、信頼関係が損なわれたといった理由は認められません。

疎明・証拠書類としては、
・取引の内容、入金状況、取引停止日を確認するもの……納品書（控）、請求書（控）、売掛台帳など

・担保物がないことを示すもの……債務者との売買契約書など
・取引を停止したのが債務者の経営状況の悪化に基づくことを示すもの……与信審査報告書などが求められます。

取締役会議事録や稟議書など、意思決定過程を示す書面において、これらを整理しまとめて記載することも有用です。

にしなま ひろし 弁護士・税理士。鳥飼総合法律事務所パートナー。第二東京弁護士会所属。主な取扱分野は、税務、企業法務、事業承継・相続など。著書に『日本一やさしい税法と税金の教科書』等がある。